

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)				21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	重複先事務事業			
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出		そ の 他	1号	2号	3号	そ の 他	計		再任用・ 非常勤	事務事業	事 務 事 業 番 号	所管局
21013	留守家庭児童対策事業	留守家庭児童の健全育成を図るため、場所・指導員等を確保し留守家庭児童対策事業を実施する児童保育所に対し、運営経費の一部を補助し、保護者負担の軽減と児童福祉の向上を推進する。		1	カ、イ、ウ	b生活水準確保	9指導監督	A-2	A-1 B	1203 2203	ア.短期	e市(要改善)	○			○		417,952	1.0		0.5	1.5		こども青少年局	子どもの家事業、 児童いきいき放課後事業	21012 21011	こども青少年局
21012	子どもの家事業	小学校外(各地域)における児童の健全育成を図るため、全児童対策事業と留守家庭児童対策事業を同時に実施するものとして、子どもの家事業実施者に対する補助を行い、各地域における取組みを促進し、児童福祉の向上及び健全育成を促進する。		1	カ、イ、ウ	b生活水準確保	9指導監督	A-1	A-1 B	1203 2203	ア.短期	e市(要改善)	○			○		199,351	1.0		0.5	1.5		こども青少年局	留守家庭児童対策事業、 児童いきいき放課後事業	21013 21011	こども青少年局
34207	いじめ対策事業	ピアサポート活動の推進、暴力防止プログラム(CAP)などの児童生徒の健全育成に向けた取組みを総合的に推進する。いじめ問題対策推進会議を開催し、弁護士や臨床心理士などの学識経験者からの支援を得ていじめの未然防止・早期解決に向けての取組みを推進する。		1	カ	c生命財産を守る	5危機管理	A-2	A-1	2101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	13,916	0.3		0.5	0.8		教育委員会事務局	教育センターで実施のい じめ対策事業	34298	教育委員会事務局
16061	外国籍住民相談	日本語のできない外国籍住民が言葉の問題で不利益を被らないよう、市役所市民相談室と区役所、大阪国際交流センターで、市政、区政についての相談や問い合わせ、情報提供について多言語で対応するほか、法律相談についても多言語対応する。		1	コ	d生活安定支援	9指導・監督	B-2	A-4		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	—	10,732	0.1			0.1		市民局	外国人サポート事業	11010	政策企画室
11030	市政研究所の運営	大都市行財政に関する諸問題について調査研究を行うため市政研究所を設置し、関西在住の行財政関係学者を研究委員として委嘱し、調査研究を進める。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	10,012	0.8			0.8		政策企画室	大都市制度関係事務	11035	政策企画室
19036	高度情報化関連業務	平成18年5月に策定した「大阪市情報化基本指針」に基づく各局の情報化施策推進への誘導・進捗管理を行う。 また、高度情報化社会の進展に対応したまちづくりを推進するために、各種協議会等に参加し、情報収集、発信するとともに、個別の課題についての調査を行う。		1	ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	8,898	1.50			1.50		計画調整局	総務局IT関係事務	15016 等	総務局
16020	中小企業勤労者向け退職準備セミナー(新)	福利厚生が大企業が比べ充実していない中小企業の勤労者を対象に、退職後のライフ・サポート支援を目的として講演会と組織を活性化し企業競争力を強化するために中小企業退職予定者及び労務管理担当者に対する退職金制度、年金、雇用保険等の個別相談会を実施する。		1	ア、ク	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	3299	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	3,177	0.6			0.6		市民局	中小企業従業員福利厚生 等支援事業	23024	経済局
11035	大都市制度関係事務	地方制度に関する国等の動向の把握、資料の収集を行うとともに、大都市制度についての調査研究を行う。さらに、地方分権の推進と新たな大都市制度の確立に向け、他の指定都市とも連携しながら国等に要望活動を行う。また、「大阪府知事と大阪市長の意見交換会」等を通じて、大阪府との連携方策について協議・検討を行う。		1	ウ	hその他	2企画立案	C-1	A-1	1101 1201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	2,577	4.2			4.2		政策企画室	市政研究所の運営	11030	政策企画室
16021	企業向け出前講座(新)	企業の要請により大阪市内の事業所に出向き、企業の経営者や従業員を対象として「ワーク・ライフ・バランス」の普及啓発を行う。		1	ア	b生活水準確保	9指導・監督	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	1,330	0.6			0.6		市民局	男女共同参画セミナー事業の「企業出前セミナー」	16028	市民局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	重複先事務事業		
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		事務事業	事 務 事 業 番 号	所管局
34143	いちよう学園	高齢者への学習機会の提供及び地域社会への参加促進のため開催する。健康・ボランティア・法律問題・地域課題などを各区老人福祉センターで実施する。		1	ク	b生活水準確保	9指導・監督	C-3	A-1 A-4	4199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	1,164			0.2		0.2		教育委員会事務局	老人福祉センターで実施の各種講座事業等	20447	健康福祉局
19118	地域情報管理システム運営管理業務	都市計画基礎調査データをメッシュ化したデータの管理・提供を行っており、これらの成果をまちづくりの基礎資料として、土地利用計画、防災対策関連、交通計画等の策定時に活用している。また、地域・拠点開発情報の管理、情報提供も行なっている。このシステムを利用することによって、様々な情報の集計・分析・加工ができ、局内外の企画立案部門の計画支援に資することができる。		1	ウ・キ	g内部業務	6内部業務	C-1	D		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	1,066	0.50				0.50		計画調整局	統合型GIS整備促進事業	19035	計画調整局
34210	児童虐待防止支援事業	教職員は児童虐待を発見しやすい立場にあることから、これまでも児童虐待への対応に取り組んできているが、保護者との関係などから困難なケースに直面することも多い。そのため、児童虐待防止支援委員会の委員である医師、弁護士、臨床心理士等を派遣して、児童虐待の防止、早期発見・早期対応に取り組む学校園を支援する。		1	カ	c生命財産を守る	2企画立案	C-1	A-1	2101	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,036	0.1			0.8	0.9		教育委員会事務局	児童相談所での児童虐待対策	21121等	こども青少年局
34298	いじめ対策事業	子どもや保護者が休日を含め24時間いじめについて相談できる窓口として、教育センターにおける電話教育相談及び時間外電話教育相談(NPOに委託)を実施する。		1	セ	d生活安定支援	4直接執行	A-2	A-1 A-4	3101 3201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—					0.1	0.1		教育委員会事務局	児童相談所の相談事業	21118等	こども青少年局
19009	水の都大阪再生構想の推進	世界的にも珍しい都心部で「ロ」の字を形成する河川を「水の回廊」と位置づけ、魅力あふれる水辺の整備、水上交通の振興、水辺の活性化のため、特にハード面から「水の都大阪」を再生し、本市の都市魅力の向上に向けた取り組みを支援する。		1	ソ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-4	1499	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	0	0.50				0.50		計画調整局	水都大阪2009の開催	22032	ゆとりとみどり振興局